

第1節 教職員の構成と採用・異動

1 教職員人事異動方針

- ア 本県教育の充実向上並びに教職員の資質向上を図るため、本県の実態を踏まえ、長期的展望及び全県の視野に立って適材を適所に配置するよう学校教職員の異動を行う。
- イ 異動は、次の諸点に重点を置いて行う。
 - (ア) 有為な人材の登用を図る。特に相当期間、へき地教育、特別支援教育又は複数の教育事務所管内勤務等の経験を有する成績優秀な者については考慮する。
 - (イ) 仙台市を含む広域にわたる交流や市町村立学校と県立学校等との校種間交流を図る。特に市部と郡部、へき地指定地域とその他の地域との交流を推進する。

(ウ) 各学校及びその地域の実情を考慮して職員構成の適正化を図る。

(エ) 同一校在任期間の長い者については、積極的に異動を行う。

(オ) へき地指定学校教職員及び特別支援教育担当教職員の充実強化に努める。

(カ) 東日本大震災からの速やかな復興に向け、被災地域にある学校の教職員体制の充実強化に努める。

ウ 異動は、市町村等教育委員会、県立学校長との密接な連携のもとに行う。

エ 学校種別ごとの人事異動に関する実施要領については、教育長がこれを別に定める。

2 教職員の構成

ア 教員

第3-1表

(平成28年5月1日現在)

区分	校長		副校長		教頭		主幹教諭		教諭等		養護教諭		栄養教諭	合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	計	男	女
小学校	308	75			325	75	112	13	2,250	3,564		388	47	7,157	2,995	4,162
中学校	178	22			177	29	92	5	1,988	1,676		202	17	4,386	2,435	1,951
県立中学校			2						18	14		2		36	20	16
公立高校	全日制	64	5	2	81	2	97	3	2,027	672		114		3,067	2,271	796
	定時制	5		4	13		5		183	45		17		272	210	62
	通信制	1			1				16	7				25	18	7
中等教育学校	1				2		1		30	24		2		60	34	26
特別支援学校	14	6	4	0	22	6	33	5	499	662		43	7	1,301	572	729
計	571	108	12	0	621	112	340	26	7,011	6,664	0	768	71	16,304	8,555	7,749

(注) 小学校、中学校、特別支援学校は仙台市を含む。公立高校は仙台市・石巻市を含む。中等教育学校は前期・後期を含む。再任用は含まない。教諭等には、期限を付さない講師を含む。

イ 学校職員(県費負担職員)

第3-2表

(平成27年5月1日現在)

区分	事務職員	実習助手	寄宿舎指導員	学校栄養職員	その他	計	
小学校	387			61		448	
中学校	204			23		227	
公立高校	全日制	321	244	4	2	85	684
	定時制	23	13		5	3	42
	通信制	3					2
特別支援学校	71	48	86	4	20	227	
計	1,009	305	90	102	108	1664	

ウ 在外教育施設派遣教員(日本人学校)

第3-3表

(平成27年4月1日現在)

区分	小		中		県立		計
	男	女	男	女	男	女	
13年度	18	2	9	4	1	0	34
14年度	19	2	7	2	2	0	32
15年度	19	1	8	1	1	0	30
16年度	23	0	6	1	1	0	31
17年度	21	1	7	2	0	0	31
18年度	21	2	6	1	0	0	30
19年度	18	3	7	1	0	0	29
20年度	18	2	7	2	0	0	29
21年度	17	4	4	3	0	0	28
22年度	12	5	6	3	0	0	26
23年度	11	6	6	3	0	0	26
24年度	8	4	5	2	0	0	19
25年度	9	1	2	3	0	0	15
26年度	10	4	4	5	0	0	23
27年度	6	4	4	5	0	0	19
28年度	9	5	3	6	0	0	23

(注) 仙台市を含む

県立中学校を含み仙台市を除く。

3 教職員の採用・異動

ア 教職員の異動状況

第3-4表 (平成28年3月31日～4月1日)

区分	退職	転任	新任	計	
小学校	校長	49	52	52	153
	副校長	0	0	0	0
	教頭	26	59	67	152
	主幹教諭	6	7	37	50
	教諭等	151	523	184	858
	事務職員等	10	89	0	99
計	217	798	327	1,342	
中学校	校長	30	35	21	86
	副校長	0	0	0	0
	教頭	11	27	37	75
	主幹教諭	1	5	23	29
	教諭等	63	281	131	475
	事務職員等	9	68	0	77
計	110	453	224	787	
高等学校	校長	17	14	15	46
	副校長	0	0	1	1
	教頭	3	23	17	43
	主幹教諭	3	5	12	20
	教諭等	87	347	93	527
	事務職員等	32	135	15	182
計	142	611	158	911	
特別支援学校	校長	1	2	1	4
	副校長	0	0	2	2
	教頭	0	3	9	12
	主幹教諭	4	3	10	17
	教諭等	48	172	44	264
	事務職員等	6	33	0	39
計	37	214	68	319	
合計	506	2,076	777	3,359	

(注) 教諭等に養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員を含む。事務職員等に栄養職員、労務職員を含む。

イ 教員の新規採用状況 (出身大学別)

第3-5表 (平成28年5月1日現在)

種別	小	中	高	特殊	養教	栄養	計
教員養成大学	67	34	6	0	2	0	109
一般大学	95	80	49	0	24	9	257
短期大学	0	0	0	0	1	5	6
大学院等	8	11	16	0	1	0	36
その他	0	0	4	0	2	0	6
計	170	125	75	0	30	14	414

(注) 教諭・養護教諭・栄養教諭 (仙台市を除く)

4 教員採用候補者選考

第1次選考は7月23日～24日、仙台第一高、仙台二華中・高、仙台三桜高、県工業高、県第二工業高、東京海洋大、荒町小、長町南小、旭丘小、富沢小、仙台第二高の11会場で、第2次選考は9月16日・17日、9月19日・20日、宮城県総合教育センター、仙台市教育センターを会場として行った。

なお、出願者数及び受験者数は第3-6表の通りである。

第3-6表 平成28年度実施採用選考出願状況

区分	出願者数			本年度受験者数
	本年度	前年度	増減	
小学校	971	1,031	△60	919
中学校	833	920	△87	766
中学校・高等学校	554	588	△34	480
高等学校	694	804	△110	617
養護教諭	249	261	△12	232
栄養教諭	53	52	1	48
合計	3,354	3,656	△302	3,062

第2節 教職員研修・免許

1 研修

(1) 免許法認定講習

教育職員免許法に基づき、教職員の資質を向上させ、資格を付与することを目的として宮城教育大学の協力を得て実施するものである。

対象となる者は、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、特別支援学校教諭、養護教諭及び学校栄養職員等である。

なお、本講習は、平成6年度(学校栄養職員は平成17年度)より、仙台市との共同開設で行っている。

平成28年度は、宮城教育大学を会場に、8月20日から8月28日(延べ4日)の間に実施している。

第3-7表 平成28年度免許法認定講習実施状況

校種	科目	科目数	講座数	許可数	授与単位
幼稚園	保育内容の指導法等	5	5	92	91
小学校	国語等	7	7	62	60
中学校	小学校国語科教育法等	6	6	22	22
高等学校	教育課程の意義および編成の方法等	3	3	10	10
特別支援学校	特別支援教育の基礎等	7	7	147	145
養護教諭	行削除				
学校栄養職員	教育課程の意義および編成の方法等	1	1	3	3
計		29	29	336	331

(2) 教職員等中央研修

校長・教頭等、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、識見を高め、指導力の向上を図るとともに、その成果を広く還元することで本県教育の充実に資することを目的としている。

平成28年度は、校長5人、教頭10人、指導主事1人、中堅教員19人、計35人が参加している。研修会場は、独立行政法人教員研修センター（茨城県つくば市）である。（第3-8①・8②・9表参照）

第3-8①表 平成28年度中央研修受講者（校長研修）

	期間	所属校	氏名
第一回	6月13日 ～ 6月17日	石巻市立北上小学校	新妻 憲男
		亘理町立吉田中学校	宮崎 明雄
		気仙沼市立津谷中学校	吉田 純一
第二回	10月17日 ～ 10月21日	宮城県仙台西高等学校	駒木 康伸
		宮城県立山元支援学校	跡部 久美

第3-8②表 平成28年度中央研修受講者（副校長・教頭等研修）

	期間	所属校	氏名
第二回	9月26日 ～ 10月7日	気仙沼向洋高等学校	渡邊 重夫
		南郷高等学校	菅原 賢一
		特別支援教育室	片岡 明恵
第三回	11月7日 ～ 11月18日	角田市立角田小学校	池田 尚人
		大崎市立古川西中学校	千坂 佳織
		塩竈市立玉川中学校	白井 英利
		女川町立女川中学校	山内 芳明
第四回	2月6日 ～ 2月17日	大崎市立古川第一小学校	本田 史郎
		気仙沼市立九条小学校	笹原 丈詔
		仙台市立北中山小学校	佐々木康之
		仙台市立西山中学校	阿久津裕美

第3-9表 平成28年度中央研修受講者（中堅教員研修）

部会	期間	所属校	氏名
第一回 高等学校	5月23日 ～ 6月10日	支援学校岩沼高等学園	村上 泰己
		石巻西高等学校	立澤 裕之
第二回 小学校	7月19日 ～ 8月5日	大河原町立大河原南小学校	大友慶一郎
		栗原市立一迫小学校	菅原 志都
		石巻市立湊小学校	佐々木淳子
		気仙沼市立大谷小学校	斉藤 涉
		仙台市立連坊小路小学校	菊地 隆夫
		仙台市立桂小学校	菅野 拓生
第三回 小・中学校	8月8日 ～ 8月20日	名取市立関上小学校	渡邊 隆仁
		加美町立中新田中学校	黒澤かな子
		栗原市立志波姫中学校	佐々木留理子
		石巻市立門脇中学校	阿部 欽一
		登米市立東和中学校	野家 智昭
		気仙沼市立面瀬中学校	櫻井 直人
第四回 小中高等学校	11月21日 ～ 12月9日	仙台市立郡山小学校	堀越 俊秀
		仙台市立田子中学校	國分 晋一
		仙台市立鶴谷中学校	大沼みどり
		宮城県白石高等学校	八鍼美弥子
		宮城県仙台二華高等学校	今野 敦子

(3) 大学院派遣

本県では、昭和55年から高度の資質・力量をかん養することを目的として現役教員を大学院に数名ずつ派遣してきたが、平成20年度から宮城教育大学教職大学院を中心に現職教員を派遣している。

平成23年度からは教職大学院への派遣研修の他に、教育政策課題を設定できる一般の大学院への派遣を拡大している。東日本大震災後は養護教諭の「心のケア」に関するマネジメント能力を養成するため、学校心理を履修できる大学院への派遣を行っている。

平成28年度の派遣者数は宮城教育大学教職大学院（1年次12名、2年次10名）、上越教育大学大学院（1年次1名、2年次1名）、東北大学大学院博士課程前期（1年次2名）、山形大学教職大学院（2年次1名）、兵庫教育大学大学院修士課程（1年次2名、2年次3名）、計32名である。（第3-10・11表参照）

第3-10表 平成27・28年度大学院派遣者（2年次）

期間	派遣先	氏名	所属校
平成27 ～ 28年度	宮城教育大学 教職大学院	齋藤 和広	柴田町立槻木小学校
		三浦 彰文	多賀城市立城南小学校
		佐藤 順	多賀城市立多賀城東小学校
		庄子 明恵	多賀城市立多賀城中学校
		萩原 達也	利府町立青山小学校
		元木 友美	利府町立菅谷台小学校
		井上 貴幸	大郷町立大郷中学校
		川村 宜丈	大崎市立鬼首小学校
		高橋 正俊	迫 支援 学 校
		庄子 記代	仙台市立長町中学校
	上越教育大学 大学院	鈴木 伸和	仙台市立田子小学校
	山形大学 教職員大学院	牛草 学	名取市立下増田小学校
	兵庫教育大学 大学院	岩淵 さくら	気仙沼支援学校
		佐々木かよ子	岩沼市立岩沼小学校
山本 訓子		利府町立しらかし台小学校	

第3-11表 平成28・29年度大学院派遣者（1年次）

期間	派遣先	氏名	所属校	
平成28 ～ 29年度	宮城教育大学 教職大学院	飯塚 悠	利府町立利府西中学校	
		佐藤 拓也	塩竈市立第二中学校	
		千田 光晴	石巻市立門脇中学校	
		山家 優子	登米市立豊里中学校	
		榎木 千枝	気仙沼市立新城小学校	
		増山 裕子	光明支援学校	
		石山 美穂	仙台市立八軒中学校	
		草野 有希	仙台市立七郷中学校	
		氏家 久美	仙台市立新田小学校	
		國井あつこ	仙台市立栗生小学校	
		八月朔日誠司	利府町立利府中学校	
		大野 英子	宮城県仙台第二高等学校	
		上越教育大学 教職大学院	飯村 寧史	仙台市立第二中学校
		東北大学 大学院	古川 彰	工業高等学校
	作間 偉也		仙台向山高等学校	
	兵庫教育大学 教職大学院	三浦 祐佳	登米市立横山小学校	
		小島 奈々	気仙沼市立松岩中学校	

第3-12表 平成27年度事務職員等研修状況

(4) 産業人材養成教員派遣研修

工業担当教員等を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣又は技術者を招聘し、産業界の最新技術等を習得させることにより指導力向上を目指すとともに、研修で学んだ最新の知識や技能を授業や実習を通して生徒に学ばせることにより、即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請に応える産業人材を輩出することを目的としている。

平成28年度は、県内外15社の企業等で31名の教員が研修を行っている。

(5) 事務職員等研修

事務職員等研修規程及びみやぎ人財育成基本方針に基づき、「自ら考え自ら行動できる自律的な職員」及び「創造性豊かに政策を企画・立案・遂行できる職員」の育成並びに職務遂行に必要な知識及び技術習得による資質の向上を図るため、次のような研修を実施した。(第3-12表参照)

種 別	期 間	人 数
1 新任職員研修		
・前期	4月8日～10日	21
・実務	5月26日	25
・後期	10月7日～9日	21
2 主事・技師級研修	9月4日	30
3 主査級研修 (選択制研修から1講座選択)	7月～1月	(25)
4 主任主査級研修 (選択制研修から1講座選択)	7月～1月	(37)
5 事務次長研修 (学校組織マネジメント研修)	6月12日	14
6 管理者研修(コーチング研修)	8月3日	45
7 新任事務室長研修	6月5日	20
8 小中学校事務室長研修	7月10日	11
9 労務職員研修	7月31日(仙台リサイクルセンター見学) 9月10日(樹木剪定)	22 20
10 選択制研修		
①クレーム対応力講座	7月2日～3日	5
②ファシリテーション講座	7月15日～16日	25
③段取り力養成講座	9月2日	35
④プレゼンテーション講座	9月15日～16日	35
⑤職場のモチベーション向上講座	10月1日～2日	4
⑥タイムマネジメント講座	10月7日～8日	5
⑦リスクマネジメント講座	11月26日～27日	5
⑧対面コミュニケーション基礎講座	11月26日～27日	25
⑨問題解決能力開発講座	12月11日	35
11 専門研修		
・学校図書館担当事務職員研修	①5月15日 ②6月12日 ③7～8月中で1日 ④10月19日 ⑤12月9日	10 7 5 9 8
・学校図書館担当事務職員実務研修	1月21日	74
12 東北自治研修所研修	8月17日～10月16日	1
・中堅職員研修	6月29日～7月24日	2
・主任級職員研修	6月9日～12日	2
・接遇指導者養成研修		
13 独法教員研修センター主催研修	11月9日～13日	2
・組織マネジメント指導者養成研修	2月22日～26日	3

2 教員免許状

平成28年度に授与等した教員免許状は4,273件(うち特別支援学校教諭免許状への領域追加は23件)である。このうち、教育職員免許法第1条別表第1, 2及び2の2による, 大学, 短期大学の卒業生に対する授与件数は3,560件である。(第3-13表参照)

第3-13表 平成28年度教員免許状授与等件数

区 分	小学校教員	中学校教員	高等学校教員	特別支援学校教員	幼稚園教員	養護教員	栄養教員	自立教科等			合 計
								特別支援学校(視覚障害者)	特別支援学校(聴覚障害者)	自立活動	
専修免許状	17	69	103	1	3	5	1				199
一種免許状	486	837	1,006	279	545	85	44	0	0	0	3,282
二種免許状	74	26		121	449	13	6	0	0		689
臨時免許状	41	21	21	7	10	1		0	0		101
特別免許状	0	1	1	0							2
計	618	954	1,131	408	1,007	104	51	0	0	0	4,273

第3節 福利厚生と健康管理

1 基本方針

地方公務員法第42条及び第43条の規定に基づいて、県、公立学校共済組合宮城支部では、教職員とその家族の福利厚生の充実を図るため、次の事業を行った。

また、一般財団法人宮城県教職員互助会では、定款第3条に基づいて、県と公立学校共済組合宮城支部と連携を図りながら福利厚生事業を実施した。

2 県の事業

(1) 教職員の健康管理

教職員の健康管理のため、定期健康診断（結核検診、基本検診、胃検診等）のほか、腰痛等検診を実施した。また、公立学校共済組合宮城支部が実施した生活習慣病健診に対して負担金を交付した。

なお、検診結果は、県、公立学校共済組合宮城支部で実施したものを一括して掲載した。（第3-15表～28表）

第3-14表 平成28年度30・40・50代のライフプランセミナー

開催月日	8月2日（火）
開催場所	県庁
対象者	30代の希望する教職員
参加者数	31人

開催月日	8月22日（月）	7月26日（火）
開催場所	自治会館	県庁
対象者	40代の希望する教職員	50代の希望する教職員
参加者数	50人	198人
合計	279人	

平成28年度ライフプランセミナー（退職準備型）

開催月日	11月10日（木）	11月14日（月）	11月18日（金）	11月21日（月）	11月25日（金）	11月30日（水）
開催場所	県庁	県庁	石巻合庁	ホテル白萩	大崎合庁	登米合庁
対象者	退職予定者及び希望する教職員					
参加者数	197人	246人	48人	187人	93人	94人
合計	865人					

第3-15表

平成28年度定期健康診断（結核検診）結果（県立学校・教育庁等）
（単位：人・％）

間接撮影	受診人員	4,707人	
	異常なし	4,639人（98.6％）	
有所見者	精検不要	37人（0.8％）	
	要精検	31人（0.6％）	
精密検査	結核性	要医療	0人（0.0％）
		要観察	0人（0.0％）
	その他の疾病	観察不要	0人（0.0％）
		異常なし	21人（67.7％）
精検未受診者	10人（32.3％）		
精検未受診者	0人（0.0％）		

第3-17表 平成28年度定期健康診断（胃検診）結果

（単位：人・％）

区分	県立学校・教育庁等の35歳以上の教職員及び30歳以上35歳未満の希望者
受診人員	3,475人
異常なし	2,444人（70.3％）
要再検	173人（5.0％）
経過観察	858人（24.7％）

(2) 教職員の安全衛生管理

労働安全衛生法及び宮城県教育委員会職員安全衛生管理規程（平成2年訓令第4号）に基づき、教職員の安全と衛生の確保及び健康保持増進を図るため、次の事業を実施した。

ア 健康管理医の選任

選任所属数 77所属 選任数 78人

イ 健康管理医未選任所属を対象とした診断事後指導

実施状況 対象31所属 医師による書面指導等 353名
巡回による医師・保健師等の面接指導 21所属70名実施
（10所属面接対象者なし）

ウ ストレスチェックの実施

回答者 5,006人

(3) 教職員の過重労働対策事業

長時間労働等を行った職員の健康障害を未然に防止するため、健康管理医が面接指導等を行った。

ア 面接指導

6名

イ 書面による健康管理指導

9名

(4) 教職員の生涯生活設計

教職員の生涯生活設計の一助となることを目的に健康・経済・生きがいに関する各種講座をホームページ上及び会場にて開催した。（第3-14表）

第3-16表 平成28年度定期健康診断（基本検診）結果

（県立学校・教育庁等）（単位：人・％）

身長・体重	受診人員	4,766人		
	身長	受診人員 4,766人		
	体重	受診人員 4,766人		
	視力	受診人員 4,766人		
血圧・尿検査	血圧検査	受診人員	4,638人	
		有所見者	547人（11.5％）	
	尿検査	受診人員	4,755人	
		有所見者	蛋白質	49人（1.0％）
糖			69人（1.5％）	
ウロビリン	12人（0.3％）			
聴力検査	受診人員	4,766人		
	有所見者	548人（11.5％）		
心電図検査	受診人員	4,758人		
	有所見者	280人（5.9％）		
眼底検査	受診人員	3,799人		
	有所見者	212人（5.6％）		
血液検査	受診人員	受診人員	314人	
		有所見者	15人（4.8％）	
	有所見者	貧血検査	R	32人（0.7％）
			Hb	332人（7.0％）
			Ht	187人（3.9％）
		白血球	275人（5.8％）	
	有所見者	肝機能検査	GOT	4,764人
			GPT	315人（7.5％）
			γ-GTP	454人（10.8％）
		HbA1c	356人（8.5％）	
尿酸		HbA1c	479人（11.4％）	
		尿酸	302人（7.2％）	
総合判定	脂質検査	LDL-CHO	275人（5.8％）	
		HDL-CHO	1,194人（28.5％）	
		TG	201人（4.8％）	
		合計	377人（9.0％）	
総合判定	正常	634人（13.3％）		
	要観察	1,109人（23.3％）		
	要再検	1,655人（34.7％）		
	要医療	1,368人（28.7％）		
合計	4,766人			

第3-18表 平成28年度腰痛等検診結果（特別支援学校等）

区分	受診人員	検診結果		巡回保健指導実施所属・参加者数
		所見あり	所見なし	
人員	24人	1人	23人	7所属・138人

第3-19表 平成28年度VDT検診結果

区分	受診人員	検診結果	
		要観察	異常なし
人員	21人	21人	0人

第3-20表 平成28年度生活習慣病健診（人間ドック）受診者数

区分	宿泊コース	ケアドック	日帰りコース
決定人員 A	1,079人	83人	3,423人
受診人員 B	1,052人	83人	3,389人
受診率 B/A	97.50%	100%	99.01%

第3-21表 平成28年度生活習慣病健診（婦人科検診）結果（子宮がん・乳がん（隔年）検診セット）（30歳以上）

決定人員 子宮がん 2,709人 乳がん 1,518人	子宮がん						乳がん（隔年）					
	受診者	受診率	要精密検査		精検不要		受診者	受診率	要精密検査		精検不要	
			人数	率	人数	率			人数	率	人数	率
	2,560人	94.50%	70人	2.73%	2,490人	97.27%	1,426人	93.94%	57人	4.00%	1,369人	96.00%

第3-22表 平成28年度生活習慣病健診（大腸がん検診）結果（40歳以上）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
人員	2,971人	2,897人	97.51%	121人	4.18%	2,776人

第3-23表 平成28年度生活習慣病健診（子宮がん検診）結果

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
人員	1,550人	1,315人	84.84%	11人	0.84%	1,302人

第3-24表 平成28年度生活習慣病健診（乳がん検診）結果（30歳以上・隔年）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
人員	202人	181人	89.60%	5人	2.76%	176人

第3-25表 平成28年度生活習慣病健診（胃がん検診）結果（市町村立学校30歳以上40歳未満）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
人員	393人	355人	90.33%	15人	4.23%	340人

第3-26表 平成28年度生活習慣病健診（肺がん検診）結果（50歳以上）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
CT検査	1,045人	1,007人	96.36%	20人	1.99%	987人

第3-27表 平成28年度生活習慣病健診（脳検診）結果（50歳以上）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	有所見者数C	有所見者割合C/B	異常なし
人員	1,350人	1,340人	99.26%	208人	15.52%	1,132人

第3-28表 平成28年度生活習慣病健診（動脈硬化検診）結果（40歳以上）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	有所見者数C	有所見者割合C/B	異常なし
人員	1,186人	1,146人	96.63%	844人	73.65%	302人

(5) 教職員宿舎

県及び市町村が所有する教職員宿舎は、第3-29表のとおりで、前年度と比較すると棟数で7棟の減、戸数で10戸の減となっている。

第3-29表 教職員宿舎管理状況 (H29.3.31現在)

区分	共同宿舎		単独宿舎		計	
	棟	戸数	棟	戸数	棟	戸数
県	11	189	5	10	16	199
市町村	8	58	12	12	20	70
計	19	247	17	22	36	269

(6) 退職手当

平成28年度において支給した退職手当は、第3-30表のとおりである。そのうち平成29年3月31日付けの退職者は1,049人、147億円4,890万円である。

第3-30表 平成28年度退職手当の支払状況

区分	定年退職	勲奨退職	普通退職	死亡退職	講師等	総計	
	人数	人数	人数	人数	人数	人数	
小学校	296	69	37	6	701	1,109	小学校
中学校	96	20	21	5	470	612	中学校
高等学校	97	11	22	4	245	379	高等学校
特別支援学校	40	11	4	1	217	273	特別支援学校
教育庁等	5	1	0	0	8	14	教育庁等
計	534	112	84	16	1,641	2,387	計

(7) 児童手当

平成28年度においては延べ46,954人に児童手当を支給した。なお、内訳は第3-31表のとおりである。

第3-31表 平成28年度児童手当

給付の支給状況

(単位:人)

区分	延べ人員	延べ児童数
事務局	2,236	3,383
小学校	15,511	24,328
中学校	12,026	19,094
高等学校	13,463	22,182
特別支援学校	3,718	6,058
計	46,954	75,045

3.3 公立学校共済組合の事業

(1) 組合員数等

平成29年3月31日現在の組合員数は19,190人で、前年度に比較すると76人の減となった。(第3-32表)

第3-32表

(単位:人)

年度	一般組合員			船員	継続	任意継続組合員			合計			被扶養者数
	男	女	計			男	女	計	男	女	計	
24年度	10,226	8,798	19,024	19	0	274	176	450	10,519	8,974	19,493	17,805
25年度	10,086	8,720	18,806	20	0	296	191	487	10,402	8,911	19,313	17,279
26年度	10,037	8,763	18,800	20	0	280	162	442	10,337	8,925	19,262	16,723
27年度	9,968	8,830	18,798	20	0	286	182	468	10,254	9,012	19,266	16,233
28年度	9,889	8,860	18,749	21	0	252	168	420	10,162	9,028	19,190	15,664

* 継続とは継続長期組合員をいう。

(2) 掛金・負担金

公立学校共済組合の財源となる組合員の掛金と地方公共団体からの負担金は、総額で458億4,425万円となり、前年度に比べ3億713万円の減となっている。なお、短期経理・長期経理の内訳は第3-33表のとおりである。

第3-33表

標準報酬月額及び掛金・負担金状況

(平成29年3月31日現在, 単位:千円)

区分	短期	厚生年金保険	経過的長期	退職等年金
標準報酬月額総額	98,736,162	96,798,926	96,779,856	96,812,006
1人当たり年度末平均標準報酬月額	428	429	429	429
負担金	5,744,761	16,064,998	24,296	958,750
追加費用負担金		4,508,408	545,816	
掛金	5,691,490			958,743
組合員保険料		11,170,807		
任意継続掛金	165,236			
その他	8,469	1,623	734	122
計	11,609,956	31,745,836	570,846	1,917,615
総計			45,844,253	

(3) 給付事業

ア 短期給付

短期給付事業では、保健、休業、附加などの給付は、54億1,801万円の給付を行った。

なお、短期給付実績は第3-34表のとおりである。

イ 長期給付

長期給付事業における年金関係の給付については、第3-35表のとおりである。

第3-34表 短期給付実績

種 別	件 数	金 額 (円)
1 保健給付	487,021	4,581,803,104
(1) 組合員医療費	277,309	2,401,166,724
(2) 家族医療費	206,626	1,719,676,971
(3) 出産費	261	110,678,720
(4) 家族出産費	115	48,346,369
(5) 埋葬料	18	812,000
(6) 家族埋葬料	11	550,000
(7) その他	2,681	300,572,320
2 直営保健給付	0	0
3 休業給付	3,487	692,310,651
4 災害給付	6	4,093,150
5 附加給付	1,647	68,366,251
(1) 家族医療費	1,208	34,992,200
(2) その他	439	33,374,051
6 一部負担金払戻金	2,436	71,437,603
計	494,597	5,418,010,759

第3-35表 長期給付の決定状況

区 分	受給者数 (人)	平均年金額 (円)
老 齢 厚 生 年 金	8,953	1,754,734
老 齢 厚 生 年 金 (特 別)	1,727	1,477,663
障 害 厚 生 年 金	280	1,173,777
遺 族 厚 生 年 金	3,521	1,649,914
計	14,481	-

(4) 福祉事業

ア 貸付事業

貸付事業については、第3-36表のとおりである。貸付件数216件で総額9,141万円となり、前年度に比べると件数で10件、金額で7,277万円の減少となった。

イ 福祉保険制度（ファミリー年金・医療費支援制度）

昭和62年度発足し遺族共済年金の補完を目的とした「ファミリー年金」と、平成17年度新設した入院時の医療費を補完する「医療費支援制度」と、平成25年度に新設した「傷病休職給付金」から成り立つ事業で、その実績は、組合員数(28.11.1現在)18,790人、「ファミリー年金」は加入者数2,968人(加入率15.8%)、傷病休職給付金及び医療費支援制度(入院費用給付金・女性疾病給付金・特定疾病給付金)の加入者延数は5,283人である。

ウ 経済生活支援事業（公立共済アイリスプラン）

平成9年度に発足した事業で、年金コース、医療・傷害補があり、その実績は第3-37表のとおりである。

エ 保健事業

第3節の「2 県の事業」の項で記載したとおり、県費補助を受けて県との共催により生活習慣病健診事業を重点的に実施したほか、健康づくり、研修、その他の事業を実施した。実施状況は第3-38表のとおりである。

第3-36表 平成28年度貸付状況

貸付種別	件 数	金 額 (千円)
一 般 貸 付 け	148	198,418
住 宅 貸 付 け	17	82,142
住 宅 災 害 貸 付 け	2	19,000
教 育 貸 付 け	40	80,157
災 害 貸 付 け	0	0
医 療 貸 付 け	2	2,400
結 婚 貸 付 け	6	8,300
葬 祭 貸 付 け	1	1,000
高 額 医 療 貸 付 け	0	0
出 産 貸 付 け	0	0
計	216	391,417

第3-37表 アイリスプラン加入状況（平成29年3月1日現在）

組合員数	年金コース		医療・傷害補償コース		介護保障コース	
	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率
人 18,758	人 397	% 2.1	人 131	% 0.7	人 2	% 0.011

第3-38表 平成28年度 保健事業実施状況

種別	人 数	金 額 (千円)	
1 健診事業	15,361	220,180	
内 訳	(1) 人間ドック	4,524	156,098
	(2) 婦人科検診	2,596	19,622
	(3) 子宮がん検診	1,315	9,487
	(4) 乳がん検診	181	1,395
	(5) 胃がん検診	355	1,419
	(6) 肺がん検診	1,007	5,762
	(7) 大腸がん検診	2,897	3,129
	(8) 脳検診	1,340	16,403
	(9) 動脈硬化検診	1,146	6,865
2 健康づくり事業	59,829	6,438	
3 一般事業	-	31,262	
内 訳	(1) 保養施設利用助成	全組合員	28,181
	(2) 婚挙式助成	8	1,050
	(3) 保育補助	371	2,001
	(4) 災害対策事業資金	1	30
合 計	-	257,880	

オ 宿泊事業

仙台宿泊所「ホテル白萩」、鳴子保養所「玉造荘」の2施設を管理運営している。各種の研修会や会議、婚礼、保養のための宿泊などに幅広く利用されている。利用状況は第3-39表のとおりである。

第3-39表 仙台宿泊所・鳴子保養所利用状況

区分		仙台		鳴子	
年度		28	27	28	27
利用人員(人)		153,300	155,759	36,878	35,111
内訳(人)	宿泊	11,838	11,383	15,398	15,121
	宿泊外	141,462	144,376	21,480	19,990
利用率(%)	宿泊	44.43	42.60	66.46	57.54
	宿泊外	32.16	31.60	6.40	5.25

4 一般財団法人宮城県教職員互助会の事業

平成29年3月31日現在の会員数は18,591人、有資格者に対する加入率は99.07%で、前年度と比較すると95人の減となっている。

会員の加入状況及び事業実績は、第3-40表及び第3-41表のとおりである。また、退職教職員の相互扶助と生涯福祉事業を実施している退職互助事業の会員数は、正会員949人、準会員280人の計1,229人で、前年度より正会員・準会員を合わせて342人の減となっている。事業実績は、第3-42表のとおりである。

第3-40表 教職員互助会加入状況(平成29年3月31日現在)

区分	対象教職員数(人)			互助会員数(人)		
	県費	その他	計	県費	その他	計
幼稚園	0	154	154	0	109	109
小学校	7,489	88	7,577	7,454	67	7,521
中学校	4,552	46	4,598	4,534	41	4,575
高等学校	5,276	321	5,597	5,238	314	5,552
事務局等	610	229	839	523	311	834
計	17,927	838	18,765	17,749	842	18,591

第3-41表 平成28年度教職員互助会事業実績

区分	事業名	平成28年度	
		件数	金額(円)
短期給付事業	医療補給金	18,933	100,396,700
	家族医療補給金	7,192	46,762,900
	療養補給金	18	1,800,000
	出産祝金	528	13,200,000
	介護休暇補給金	44	3,900,900
	災害見舞金	2	600,000
	障害見舞金	1	200,000
	死亡弔慰金	425	12,860,000
	遺児育英資金給付金	88	15,472,000
	計	27,231	195,192,500
厚生給付事業	結婚祝金	392	19,600,000
	入学・卒業祝金	1,376	13,760,000
	銀婚祝金	376	7,520,000
	慰労給付金	3	60,000
	リフレッシュ給付金	1,559	31,750,000
	単身会員特別給付金	71	13,864,000
	退会餞別金	853	25,590,000
	計	4,630	112,144,000
文化事業	図書引換券の配布	18,652	98,636,117
	計	18,652	98,636,117
福祉事業	1711の活用利用助成	18,652	91,885,562
	計	18,652	91,885,562
公益事業	教育文化事業	1	1,851,852
	計	1	1,851,852
合計	計	69,166	499,710,031

第3-42表 平成28年度教職員互助会退職互助事業実績

区分	事業名	平成28年度	
		件数	金額(円)
給付事業	医療給付金	10,753	81,280,580
	退会給付金	349	10,470,000
	計	11,102	91,750,850
合計	計	11,102	91,750,850